

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生機構出資金		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	総務課民間事業支援調整室		室長 佐々木 正士郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人都市再生機構法第5条第3項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市再生機構「以下「UR」という」の賃貸住宅団地の再生・再編の際に、賃貸住宅を除却した整備敷地に、医療・介護・子育て施設等を立地させる豊四季台団地等で先行的に実施している取り組みを本格的に推進し全国展開することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市・居住環境整備推進出資金 ・平成11年度に創設された都市・居住環境整備推進出資金(居住環境整備型)に追加出資することで、URの土地保有コストを低減、UR賃貸住宅団地の整備敷地等を活用し、地域の医療・福祉拠点の整備を推進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					3,000	
		繰越し等						
		計					3,000	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	生活支援施設を併設している公的賃貸住宅団地(100戸以上)の割合		成果実績	%	19%	24%	—	25%
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医療福祉施設等の誘致施設数		活動実績 (当初見込み)	件数		()	()	()
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人都市再生機構出資金	—	3,000					
	計	—	3,000					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日本再興戦略において「スマートウェルネス住宅・シティの実現」等が位置づけられたことを踏まえ、URが賃貸住宅団地を活用し、医療・介護施設の誘致を全国的に展開することにより、地域の福祉拠点の形成を図るために出資金を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	出資金については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)等に基づき、拠出した出資金に関して、年2回URから報告させ、適正な執行がなされているか点検・確認しているところ。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	長期にわたる土地の保有コストは、金利変動に左右されやすいことから、事前に出資金を措置することで、リスクの低減が図れるため、最も効果的である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	大都市の郊外部では、医療・介護を必要とする者が急速に増大しており、医療・介護施設等の誘致による高齢者が在宅生活を継続しやすい環境の形成及び不足する保育所等の誘致による子育て支援環境の形成が求められているところ。本事業は、今般、日本再興戦略において「スマートウェルネス住宅・シティの実現」等が位置づけられたことを踏まえ、URが賃貸住宅団地を活用し、医療・介護施設の誘致を全国的に展開することにより、地域の福祉拠点の形成を図ることができる。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現に向けて優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう点検・確認すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	246	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
3,000百万円

〔UR賃貸住宅の再生・再編等
を推進するための出資金〕



【出資】

A. (独)都市再生機構
3,000百万円

〔UR賃貸住宅の再生・再編
等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					